

出生前診断に新手法

費用1.8、年齢制限なし

妊娠初期に胎児にダウン症などの染色体異常があるか調べる新たな出生前診断を、昭和大学など6施設が始める。妊婦の血液検査と超音波検査を組み合わせた。今春、国内で始まった新型診断に比べて、費用は8分の1ですみ、年齢制限も設けませんが、異常を見つげられる確率は約8割にとどまる。急速に広がる可能性があり、妊婦への支援や遺伝相談の充実がより重要な課題になる。

相談体制の充実課題

計画しているのは、遺伝カウンセリング体制が整っている昭和大学(東京)など。大学病院を中心に、国立成育医療研究センター(東京)が加わる。施設内の倫理委員会の承認を受け、早い施設は10月中旬以降だ。

出生前診断の比較

	今回の出生前診断	今春導入の新型出生前診断
対象	妊娠11週以降、年齢問わす	妊娠10週以降、原則として35歳以上
方法	採血と超音波	採血
調べる異常	ダウン症、18トリソミー	ダウン症と13、18トリソミー
費用	2万5千円	21万円(遺伝子解析が必要)

今回の検査は、血液中の特定のたんぱく質の濃度を測る新しいタイプの「母体血清マーカー」に、超音波で胎児の首の後ろのむくみを測る検査(N-T測定)を組み合わせ、妊婦の年齢を考慮して染色体異常の確率を出す。妊娠11〜14週で検査が可能で、異常を見つげられる確率(検出率)はダウン症で83%、18番目の染色体が3本あり、精神遅滞や様々な発育異常が出る18トリソミーで80%という。

を米国に送ると、7〜10日で結果が出る。費用は2万5千円。今年4月に始まった新型出生前診断は妊娠10週以降に検査が可能で、検出率も90%以上と高い。ただし、遺伝子解析が必要なため、費用は21万円。対象者も日本産科婦人科学会の指針で原則35歳以上などと限定されている。

国内で1990年代に導入された従来の母体血清マーカーは、妊娠15週以降にしか使えなかった。今回の手法では、妊娠11週以降に実施する超音波検査と組み合わせることで、より早期に高い検出率で検査ができると期待される。

この検査法は英国では公費で導入され、米国でも米産婦人科学会が勧めている。国内でも一部の診療所などが独自に導入、欧米のデータなどをもとに判定している。

出生前診断で、結果を確定させるには羊水検査などが必要だが、流産のリスクもある。また、十分な情報がないまま受ければ、安易な人工妊娠中絶が増えて、命の選別につながるかねないとの指摘もある。

(岡崎明子)